# 令和3年度 地方創生拠点整備交付金 効果検証

コミュニティビジネスによるしごと創生・地域活性化プロジェクト

## 1. イベント交流施設の整備事業の背景・目的

広域交流センターさかもと館(道の駅坂本)は、地域の物産振興・交流の拠点となっている。また、ダム 撤去に伴い、球磨川の再生による新たな観光資源が生まれつつあり、この機会を捉え、交流人口の拡大、コ ミュニティビジネスによる地域雇用の創出を目的として施設整備を実施するもの。

# 2. 事業の概要 (H28~H29年度)

◇ イベント交流施設の整備

# 3. 本事業における重要業績評価指標

指標名		開始	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収入額	目標値	0	470	19, 745	29, 260	30, 074	30, 476	0
(千円)	実績値	0	303	14, 634	16, 117	17, 657	0	0
来客者数	目標値	0	300	9, 130	13, 140	13, 290	13, 365	0
(人)	実績値	0	99	7, 386	7, 497	8, 702	0	0
雇用創出数	目標値	0	0	5	8	10	11	0
(人)	実績値	0	0	10	10	11	0	0

#### 4. 令和3年度の本事業の地方創生への効果

(①非常に効果的であった②相当程度効果があった③効果があった④効果がなかった⑤評価不能 の5段階で評価)

⑤評価不能 (新型コロナによる利用中止および豪雨被害により重要業績評価指標の項目の実績がなく、適切に評価を 行うことが不可能であるため。)

5. 成果·課題

7.2						
	成果(R3年度)	課題(R3年度)				
	・R2.7月豪雨災害によりイベント交流施設が被災 し利用できない.	R2.7月豪雨災害での被災により、利用不可能。				

#### 6. 経費内容(H29計画) · 事業実績(H29)

#### イベント交流施設の整備

経費内容(H29計画)	事業実績(H29)	総事業費		
56. 730千円 ・施設整備 イベント交流施設増築 厨房の整備	<b>56.011千円</b> ・施設整備 イベント室 114.80㎡ 厨房 43.20㎡ ピロティ 24.00㎡	<b>56.011千円</b> ・施設整備 イベント室 114.80㎡ 厨房 43.20㎡ ピロティ 24.00㎡		
1,000千円 ・備品購入 厨房設備 テーブル・椅子等	670千円 ・備品購入 冷凍冷蔵庫 製氷機	670千円 ・備品購入 冷凍冷蔵庫 製氷機		
57, 730千円	56, 681千円	56, 681千円		

資料4

### 7. イベント交流施設の利用状況

①収入内訳

(単位:千円)

_	O 244 41	S P47 41 6M 4					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	事業名称	H28	H29	H30	H31	R2	R3	総計
	さかもと食処 鮎やな	303	14, 634	15, 697	17, 657	0	0	48, 291
	菜の花フェスタ	-	-	420	-	0	0	420
	新生児お祝い会	1	-	ı	1	0	0	0
	合計	303	14, 634	16, 117	17, 657	0	0	48, 711

## ②活動実績

・主に「さかもと食処鮎やな」として「一般社団法人さかもと」が活用していたが、R2.7月豪雨災害によりイベント交流施設が被災し、利用が出来なかった。

## 8. イベント交流施設の現状と課題

- ・令和2年7月豪雨災害により出入り口や窓の破損及び備品の流失など被害が甚大で、復旧には時間を要する。
- ・国の治水事業を確認しながら、再建の検討を行う必要がある。
- ・依然として周辺の道路は一般車両の通行が制限されており、当分の解除は見込めない。

## 9. イベント交流施設の今後の方向性

・当該イベント交流施設の復旧については、国、県による道路の復旧状況及び治水事業の計画を把握 するとともに、坂本地域の復興状況や住民ニーズを確認しながら検討を行っていく必要がある。

#### 10. イベント交流施設整備の5か年の効果検証総括

・イベント交流施設の整備後は、観光施設や市内企業、自治会、各種団体等にPRを行った結果、 来客数及び売上額が増加した。さらに団体客が個人客(リピーター)として再度来店されるケースが 目立つなど安定した結果を維持でき、目的としている交流人口の拡大及び地域雇用の創出を達成し つつあった

しかしながら、令和2年度以降は全国的な新型コロナウィルス感染症蔓延及び7月の豪雨で壊滅的な災害により利用できなかった

・当該施設の再建については、国県の復旧・復興事業及び坂本地域の復興状況や住民ニーズを確認 しながら検討を行っていく必要がある。